

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	1	名称	安心・安全なまち			
施策	番号	3	名称	消防体制の強化			
担当部	生活安全部		担当課	危機管理課	部長名	立辻 満浩	
関係部	—		関係課	—			

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	複雑・多様化する災害や事故に迅速かつ確に対応することができる消防体制とするため、奈良県広域消防、橿原消防署、橿原市消防団、橿原警察署、自主防災組織の連携を強化します。
---------	---

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について
	消火体制の強化、消火設備の老朽化に伴う修繕や消火栓の設置要望、かしはら安心パークにおける訓練内容の充実など。	平成26年4月1日に奈良市・生駒市を除いた奈良県全域で奈良県広域消防組合を設立。 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」施行により地域における消防団の組織力が期待されている。
これまでの成果	消防団拠点施設であるかしはら安心パーク開設により、消防団、自主防災組織の訓練充実に寄与している。 また、消防団の火災出動や水防活動体制の見直しにより、関係機関との連携強化及び業務の軽減を図っている。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	27年度	28年度		29年度 (総計目標年度)	備考欄	
		実績	目標	実績	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標)	92	100	92	100		
	施策指標② (成果指標)						
	施策指標③ (成果指標)						
	施策指標④ (成果指標)						
	施策指標⑤ (成果指標)						
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出 (直接事業費)(a)		1,306,899	1,311,004	1,286,063	1,360,218	
	歳入 (b)	受益者負担額	2,921	4,811	3,302	5,732	
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	942	1,100	902	1,000	
	(a) - (b) = 一般財源		1,303,036	1,305,093	1,281,859	1,353,486	
	正職員	従事者数 (単位:人)	1.40	2.35	2.35	3.00	
		人件費(c)	8,124	13,411	13,411	17,121	
トータルコスト (a) + (c)		1,315,023	1,324,415	1,299,474	1,377,339		

## 5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の 成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の 可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	初期消火活動は、消防団・自主防災組織に期待される大きな役割であり、かしはら安心パーク設立により、訓練内容の充実により利用回数が増加し、消防力の資質向上に寄与している。				
	市政全般に対する 貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	消防体制及び機能強化は迅速かつ確な消火活動に繋がり、市民の安心・安全なまちづくりに大いに貢献している。				

## 6. 施策の課題

この施策の課題	複雑・多様化する災害や事故に迅速かつ確に対応するため、消防団員の確保や資質向上、消防団活動の活性化を図るとともに、かしはら安心パークでの訓練を通じ、自主防災組織をはじめとした地域の防災力向上のための啓発や訓練内容の充実を図る必要がある。
---------	--

## 7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、装備の改善や団員確保等に努め、地域防災力の充実強化を図るとともに広域消防との連携を深めていく。 また、かしはら安心パークの講座・訓練の内容を充実させ、市民の意識高揚と防災力向上に努める。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

## 8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	「広域消防事業」については、更に連携を深めるとともに、消防団への活動支援事業の強化を図る。 「消火栓の設置及び維持管理事業」については、引き続き消防署や水道局と協議を重ねながら、必要な消防水利の確保と維持管理に努め非常時に備える。 「消防団の消防機能強化・消防団等への活動支援事業」については、今後も時代に適合した装備充実を図るとともに、かしはら安心パークの設備や訓練内容を充実させることにより、地域住民の消防力向上に努める。				
2次評価	説明					

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。  
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。  
(拡大する、見直しながらかける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。  
(優先度が高い順に A、B、C、D)

		この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)		施策評価			戦 略	大 綱
NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H28決算額	貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
1	危機管理課	火災や地震等の災害から市民の生命、身体及び財産の保護を図るための奈良県広域消防組合において、迅速かつ的確な消火活動の実施に向けた機材の充実、戦術の高度化のための訓練、関係機関との連携強化を図るなど、消防体制の整備に努めるための費用を負担する。	1 拡大する	a	拡大する			
	広域消防事業 (ソフト(義務))		1,218,456 (千円)					
2	危機管理課	消防署・水道局と協議の上、必要となる消火栓、耐震性貯水槽を設置すると共に、既設の施設の維持管理に要する費用を負担する。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかける			
	消火栓の設置及び維持管理事業 (内部管理・維持管理)		5,022 (千円)					
3	危機管理課	消防団の拠点施設及び分団車庫の維持管理とともに消防団員や市民を対象とした訓練等により消防体制の強化を図る。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかける	B	○	○
	消防団の消防機能強化事業 (ソフト(任意))		15,025 (千円)					
4	危機管理課	消防団員の出勤に伴う手当や補償など、消防団活動に必要な費用を負担することにより活動を支援する。	1 拡大する	a	拡大する	C	○	○
	消防団等への活動支援事業 (ソフト(任意))		47,560 (千円)					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	広域消防事業									
	担当部名	生活安全部	担当課名	危機管理課	課長名	藤田 晃男					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	1	安心・安全なまち							
		施策	3	消防体制の強化							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	広域消防事業費									
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度					
対象	奈良県広域消防組合			事業の内容説明	火災や地震等の災害から市民の生命、身体及び財産の保護を図るための奈良県広域消防組合において、迅速かつ的確な消火活動の実施に向けた機材の充実、戦術の高度化のための訓練、関係機関との連携強化を図るなど、消防体制の整備に努めるための費用を負担する。						
事業の目的	火災や地震等の災害から市民の生命、身体及び財産の保護を図る。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明		説明		説明		説明			
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①	火災発生件数(件)			35	30					
	活動指標②	救急出動件数(件)			6,526	7,332					
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			1,230,823	1,229,877	1,218,456	1,243,952			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			1,230,823	1,229,877	1,218,456	1,243,952			
		正職員	従事者数(単位:人)			0.20	0.30	0.30			0.45
人件費(c)			1,161	1,712	1,712	2,568					
トータルコスト(a)+(c)			1,231,984	1,231,589	1,220,168	1,246,520					
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	消防事業を広域化することにより、効率的な事業運営と消防力の充実に寄与している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	消防力の充実は「安心、安全なまちづくり」には欠かせない。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		今後も消防体制の強化を図りながら行財政運営の効率化に努め、市民の生命、身体、財産の保護を図る。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	スケールメリットを活かした人員配置等による運営の効率化に努めながら、装備の充実に努めることにより、体制強化に努める。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	消火栓の設置及び維持管理事業									
	担当部名	生活安全部		担当課名	危機管理課		課長名	藤田 晃男			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	1		安心・安全なまち						
		施策	3		消防体制の強化						
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	消防施設管理費・消防施設整備事業費									
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度		平成		年度			
対象	消防水利			事業の内容説明	消防署・水道局と協議の上、必要となる消火栓、耐震性貯水槽を設置すると共に、既設の施設の維持管理に要する費用を負担する。						
事業の目的	消火栓の設置や耐震性貯水槽の整備により、消防水利を確保し、消防活動強化を図ることにより、市民の生命、身体、財産を守る。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明		説明		説明		説明			
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	消防水利設置数(箇所)			3,556	3,566	3,559	3,569	3,579	3,589	
	活動指標①	新規消火栓設置数(箇所)			10	10	3	10	10	10	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			10,739	12,000	5,022	11,000			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			10,739	12,000	5,022	11,000			
正職員		従事者数(単位:人)			0.15	0.25	0.25	0.35			
		人件費(c)			870	1,427	1,427	1,997			
トータルコスト(a)+(c)			11,609	13,427	6,449	12,997					
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
			説明	消火栓及び貯水槽の設置と維持管理により消防水利の確保に貢献している。			
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	消防水利の確保は火災発生時の即時対応につながり、「安心・安全なまち」づくりに貢献している。			
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	消防水利設置や維持管理業務は、水道局、消防との関係性は不可欠であり、今後も同様に推進していく。			
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		関係機関と協議を重ね、計画的な消化栓等の設置と適切な維持管理を行うことにより、消防水利の確保に努める。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			
				多様な消火活動に対応するため、市街地に適応した消化栓を設置するなどの対応により、さらなる消防水利確保を図る。			

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒		( ソフト(任意) )		事業					
P L A N 計 画	事務事業名	消防団の消防機能強化事業							
	担当部名	生活安全部	担当課名	危機管理課	課長名	藤田 晃男			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	1	安心・安全なまち					
		施策	3	消防体制の強化					
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる					
		基本的方向	③	安心して暮らし続けることができるまちづくり					
	行革大綱の位置付け	重点項目	1	市民と協働で進める行政運営					
		項目	2	これからの市民協働					
		改革名	2	市民協働の推進(防災減災の取組)					
	予算事業名	消防施設整備事業費・安心パーク管理運営費							
事業の開始年度	平成	年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
対象	消防団の拠点施設、消防団員、市民								
事業の目的	消防団拠点施設の整備、分団員への教育、訓練、市民への訓練を通じ、消防体制、消防、防災力の強化を図る。		事業の内容説明	消防団の拠点施設及び分団車庫の維持管理とともに消防団員や市民を対象とした訓練等により消防体制の強化を図る。					
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
	説明	消防組織法第52条に消防に関する教育訓練は市の責務として規定されているため。							
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
		説明	消防力の低下につながり、市民、消防団員の生命の危険性が高まる。						
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度
	成果指標			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	活動指標①	安心パーク利用回数(消防団)		136	100	132	100	100	100
	活動指標②	安心パーク利用回数(市民)		2,800	2,600	3,215	2,600	2,600	2,600
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)		21,217	15,942	15,025	16,200		
		歳入(b)	受益者負担額	70	69	100	53		
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)	942	1,100	902	1,000		
		(a) - (b) = 一般財源		20,205	14,773	14,023	15,147		
		正職員	従事者数(単位:人)	0.50	0.90	0.90	1.15		
人件費(c)			2,902	5,136	5,136	6,563			
トータルコスト(a)+(c)		24,119	21,078	20,161	22,763				
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )								
備考									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
			説明	拠点施設における訓練、教育や設備の更新により消防、防災力の強化に寄与している。			
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	消防団員、市民の消防、防災力の強化により、「安心・安全なまちづくり」に寄与している			
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	消防力の強化には継続的な教育、訓練が不可欠である。また、有事に備えた設備の定期点検や機器の整備、訓練用の資器材については高度な安全性が不可欠である			
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		分団員の消防力強化、市民の防災意識のさらなる向上を図るとともに、消防団装備を充実することにより檜原市の防災力を高める。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	市民の防災意識の向上を図るため、かしはら安心パークにおける防災訓練・研修を拡充し、また国の方針に従い防災施設や消防団装備の充実を図る。		

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒		( ソフト(任意) )		事業						
P L A N 計 画	事務事業名	消防団等への活動支援事業								
	担当部名	生活安全部	担当課名	危機管理課	課長名	藤田 晃男				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	1	安心・安全なまち						
		施策	3	消防体制の強化						
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる						
		基本的方向	③	安心して暮らし続けることができるまちづくり						
	行革大綱の位置付け	重点項目	1	市民と協働で進める行政運営						
		項目	2	これからの市民協働						
		改革名	2	市民協働の推進(防災減災の取組)						
	予算事業名	報酬給与費・消防団運営費・消防施設管理費・災害補償基金負担金								
事業の開始年度	平成	年度	事業の終了予定年度	平成	年度					
対象	消防団員・消防協力者		事業の内容説明	消防団員の出勤に伴う手当や補償など、消防団活動に必要な費用を負担することにより活動を支援する。						
事業の目的	消防団員の出勤に伴う手当や補償など、消防団活動に必要な費用を負担することにより活動を支援する。									
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
	説明	消防組織法第8条の規定により、消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならないとされているため。								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	消防組織法第8条の規定により、消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならないとされているため、消防団を組織する以上は選択の余地はない。							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	消防団員数(人)		234	259	238	259	259	259	
	活動指標①	緊急出動人数(人)		691	800	695	800	800	800	
	活動指標②	訓練等出動人数(人)		4,622	4,800	4,745	4,300	4,800	4,300	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			44,120	53,185	47,560	89,066		
		歳入(b)	受益者負担額		2,851	4,742	3,202	5,679		
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			41,269	48,443	44,358	83,387		
正職員		従事者数(単位:人)		0.55	0.90	0.90	1.05			
		人件費(c)		3,192	5,136	5,136	5,992			
トータルコスト(a)+(c)			47,312	58,321	52,696	95,058				
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
			説明	消防業務を広域化している中で、消防団の機動性を活かした活動により、消防力の強化に寄与している。			
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	消防団の消防力の強化により「安心・安全なまち」づくりに貢献している。			
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	消防団員に対する報酬、手当、公務災害補償や消防団運営に要する必要経費であり、低減することはできない。			
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		災害が発生した場合、地域密着性、要員動員力及び即時対応力に優れた消防団は不可欠である。現在団員数は条例定数を満たしていないため、団員の確保に努めることによってさらに地域防災力の向上が期待できる。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	平成25年12月に公布・施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」により、消防団の重要性が確たるものになり、消防団員の処遇改善や装備の充実強化のため、予算を拡大する必要がある。		